



浦安市植木まつり (郷土博物館前)

第1回定例会

乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例を議員発議で可決

平成17年度一般会計予算
ほか41議案を可決

平成17年第1回定例会は、2月18日より3月18日まで開催されました。この定例会では、市長から提出のあつた当初予算7件、補正予算7件、条例の制定2件、条例の廃止1件、条例の一部改正10件、契約の締結10件、財産の取得2件、その他3件が審議され、全議案が可決されたほか、議員から提出された発議3件を採決し、全てが可決されました。

議決内容

●補正予算●

- 一般会計補正予算(第3号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ五億四三八〇万円を追加し、予算の総額を五億五二二一〇万円とした。
- 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ三二六〇万円を追加し、予算の総額を八五億八二五〇万円とした。
- 学校給食センター特別会計補正予算(第2号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ一三三〇万円を減額し、予算の総額を一三億一七〇万円とした。
- 公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ二億七二八〇万円を減額し、予算の総額を三一億六二九〇万円とした。
- 老人保健特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ二億三〇〇〇万円を追加し、予算の総額を四九億五九〇〇万円とした。
- 墓地公園事業特別会計補正予算(第2号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ七四〇万円を減額し、予算の総額を二億九〇一〇万円とした。
- 介護保険特別会計補正予算(第2号)(全員賛成)
歳入歳出それぞれ一億六八九〇万円を追加し、予算の総額を二七億五三〇万円とした。

●平成17年度当初予算●

- 一般会計予算(賛成多数)
総額を五五六億一〇〇〇万円とした。
- 国民健康保険特別会計(全員賛成)
総額を八七億五九〇〇万円とした。
- 交通災害共済事業特別会計(全員賛成)

- 総額を三〇五〇万円とした。
- 公共下水道事業特別会計(全員賛成)
総額を三三億九八六〇万円とした。
- 老人保健特別会計(全員賛成)
総額を五〇億二九四〇万円とした。
- 墓地公園事業特別会計(全員賛成)
総額を二億六七〇万円とした。
- 介護保険特別会計(全員賛成)
総額を三〇億五二八〇万円とした。

●条例の制定●

- 安全で安心なまちづくりの推進に関する条例(賛成多数)
安全で安心なまちづくりの推進に關し、基本理念を定め、並びに市、市民、自治会等及び事業者の責務を明らかにするとともに、安全で安心なまちづくりに關する施策の基本となる事項を定めることにより、市民が安心して生活することができるとする地域社会の実現に寄与するため定めた。
- 斎場の設置及び管理に關する条例(全員賛成)
斎場を設置するため定めた。

●条例の廃止●

- 基金条例(全員賛成)
浦安市基金を廃止した。

●条例の一部改正●

- 一般職員の給与に關する条例(全員賛成)
一般職に屬する職員の時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当に關する勤務1時間当たりの給与額の算出の基礎とする手当から住居手当を除いた。
- 市税条例(全員賛成)
入湯税を税目として起した。
- 廃棄物の減量及び適正処理に關する条例(賛成多数)
新たに事業者から排出される少量一般廃棄物の収集及び運搬を行、その処理に係る手数料を徴収

するため改正を行うとともに、その他所要の改正をした。
○ あき地に係る雑草等の除去に關する条例(全員賛成)
市長があき地の雑草又は枯草を除去することができるとする規定等を廃止した。
○ 市立保育所の設置及び管理に關する条例(全員賛成)
浦安市立入船北保育園を設置した。

日程表

日	月	曜日	日 程
2/18	金		開会、会期の決定、提案理由の説明
2/25	金		会派代表による総括質疑、議案・請願・陳情各委員会付託
3/1・2/28	月・火		総務常任委員会
2・3	水・木		教育民生常任委員会
4・7	金・月		建設経済常任委員会
14	月		委員会審査結果報告・採決・一般質問
15	火		一般質問
16	水		一般質問
17	木		一般質問
18	金		一般質問、議決採決、閉会

市議会を傍聴しましょう

市議会第2回定例会は6月1日(水)から開かれる予定です。
会期や審議日程は、5月27日(金)の議会運営委員会決定され、公民館等やホームページにも掲示されます。
本会議を傍聴される方は、傍聴人控室で会議当日に受付をいたします。
なお、各常任委員会等は、委員長の許可を得て傍聴することができ、車椅子での傍聴もできますので、議会事務局までご連絡ください。

市営住宅の設置及び管理に関する条例(全員賛成)

東野市営住宅の借上事業に伴い、市営住宅の名称及び位置並びに駐車場の使用料を定めた。

都市公園条例(全員賛成)

都市公園法の改正に伴い、都市公園に存する工作物等の保管、売却、返還に係る手続を定めるとともに、過料の額を定めるなどした。

市立小学校設置条例(全員賛成)

浦安市立明海南小学校及び浦安市立高洲北小学校を設置した。

市立中学校設置条例(全員賛成)

浦安市立明海中学校を設置した。

公民館の設置及び管理に関する条例(全員賛成)

浦安市中央公民館及び浦安市日の出公民館に新たに会議室を設置した。

契約の締結

既存特別養護老人ホーム等大型改修工事請負(賛成多数)

既存特別養護老人ホーム等大型改修工事を清水建設(株)千葉支店と三億四七五万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部建築工事請負(賛成多数)

浦安市立第8中学校の一部建築工事と三井住友建設(株)東関東支店と一億二五九万五千円で締結した。

浦安市立第16小学校(仮称浦安市立第8中学校の一部)電気設備工事請負(賛成多数)

浦安市立第16小学校(仮称浦安市立第8中学校の一部)電気設備工事と三英電業(株)東関東支店と二億五、四七五、〇〇〇円で締結した。

浦安市立第16小学校(仮称浦安市立第8中学校の一部)機械設備工事請負(賛成多数)

浦安市立第16小学校(仮称浦安市立第8中学校の一部)機械設備工事と京葉

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事を東洋熱工業(株)東支店と三億二、四〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部建築工事請負(賛成多数)

浦安市立第8中学校の一部建築工事と清水建設(株)千葉支店と一億八、六〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部電気設備工事請負(賛成多数)

浦安市立第8中学校の一部電気設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事請負(賛成多数)

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

浦安市立第8中学校の一部機械設備工事と浦安電設(株)と一億四、七〇〇万円で締結した。

産業(株)浦安支店から二〇七九万円を取得した。

発議

乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について(可決)

浦安市に県立養護学校の分校の設置を求める意見書の提出について(可決)

企業からの資金提供問題調査特別委員会の調査経費について(可決)

報告

事決処分の報告(4件)

損害賠償の額の決定及び和解定期監査の結果報告について例月出納検査の報告について(10月・11月・12月分)

寄附受入れについての報告

その他

市道路線の認定(全員賛成)

市道路線の変更(全員賛成)

指定管理者の指定(賛成多数)

青少年交流活動センターの指定管理者をアクトイオ(株)に指定した。

市道路線の認定(全員賛成)

市道路線の変更(全員賛成)

指定管理者の指定(賛成多数)

青少年交流活動センターの指定管理者をアクトイオ(株)に指定した。

市道路線の認定(全員賛成)

市道路線の変更(全員賛成)

指定管理者の指定(賛成多数)

青少年交流活動センターの指定管理者をアクトイオ(株)に指定した。

市道路線の認定(全員賛成)

市道路線の変更(全員賛成)

指定管理者の指定(賛成多数)

青少年交流活動センターの指定管理者をアクトイオ(株)に指定した。



一般質問

第1回定例会では、3月14・15・16・17・18日の5日間にわたり16名の議員より、市政全般に対して活発な論議が展開されました。ここでは、その一部を掲載いたします。

市立中高一貫校の設置について

折本ひとみ(無所属)

問 平成15年度の市内中学校から市内県立高校2校への進学率、また、両校が状況改善のためにどのような取り組みをしたのかをお聞かせください。

答 教育総務部長 市内県立高校への進学率は、平成15年度は市内中学校卒業生の8・4%の生徒が市内県立高校に進学しています。

また、市内の県立高校の特色ある教育活動として、浦安高校では、基礎学力の定着のための習熟度別学習や少人数授業及びチームティーチング事業の実施、生徒一人一人の進路実現のためのキャリア教育の実施や部活動全員加入、生徒会、委員会活動を活性化させ、学校生活に充実感を持たせ魅力ある学校づくりに努めていると聞いています。

浦安南高校では、英語や数学等の教科で少人数による習熟度別学習に取り組むとともに、国際化、情報化社会に対応するため、英語コースの設置とLIL教室やコンピュータ教室等の充実を図り、これらの時代に合った魅力ある高等学校づくりのために努力していると聞いています。

総務部長 これまでは、日曜日の窓口開庁や施設の開館日、開館時間の見直し、インターネットを活用した各施設の予約といったサービス向上策、保育園や特別養護老人ホームなどの施設運営の民間委託化やPFI手法による施設整備などの民間活力の活用、あるいは、NPOなどの支援のためにNPOセンターの開設や市民参加条例の制定、行政評価システムの導入などとなっており、多くの見直しを行ってきたところです。

このように、本市の行政改革の推進に際しては、市民サービスの向上や効率的な行政運営、市民と行政の協働、職員の意識改革という視点により進めてきていますとこ

ろです。

今後、この改革の視点に沿った行政改革を進めていきたいと考えています。

電子入札導入の意

味について

広瀬明子(無所属)

問 電子入札導入の意

味について

答 電子入札導入の意

味について

答 電子入札導入の意

味について

答 電子入札導入の意

味について

答 電子入札導入の意

学童保育について

井原めぐみ(日本共産党)

問 学童保育について伺います。市内の学童クラブ定員、分室別入会数、開設年度について伺います。

答 保健福祉部長 3月1日現在の数値で申し上げます。北部小クラブ、定員75名、入会児童数80名で昭和54年度開設です。以下、クラブ名と定員、入会児童数、年度の順で申し上げます。南小クラブ、95名、108名、54年度。見明小クラブ、50名、47名、54年度。入船地区、75名、67名、57年度。舞浜小クラブ、75名、74名、62年度開設。東小クラブにおいて、定員75名に対して、入会児童数が103名であることから、待機児童を回避するため、小学校の1教室を借用して保育を実施しています。開設は平成元年度。日の出小、65名、71名、平成3年度。明海小、60名、67名、平成6年度。浦安小、35名、31名、平成9年度。富岡小、70名、55名、平成9年度。富岡東分室、40名、41名、平成16年度。美浜南小、70名、36名、平成9年度。美浜北小、55名、19名、平成10年度。高洲小、85名、91名、平成15年度開設です。

医療福祉施設策の土地利用計画について

丹下剛(無所属)

問 やすらぎの街構想計画の土地利用では、土地についての検討が必ずしもはつきりしていま

せんが、高洲地区にある誘致施設用地5・7ヘクタールの土地利用は、現在、どう位置づけられているか、また新町地区の土地利用計画の変更が企業庁や都市再生機構から示されているようですが、この土地も見直しの考え方が示されているのかどうか、企業庁との協議の状況について伺います。

答 市長 やすらぎの街の用地は、地区を限定せずに、市全域を対象とした展開を検討しており高洲地区の特別養護老人ホーム向かい側の5・7ヘクタールは今後の街づくりで貴重な土地の1つと認識しています。また、この土地の地権者の企業庁から示されている土地利用見直し案では、この土地利用の見直しは求められていませんが、市川2期埋立計画の中止に伴い、パークウェイ道路の性格が広域幹線道路から地区内道路へ変化してきていることもあり、今後、企業庁、都市再生機構とパークウェイ沿道の土地利用について協議していく予定です。

基本検診、総合健康診査の現状について

石井清(無所属)

問 市が節目検診として勧めて

いる総合検診並びに基本健康診査の対象者と受診者の過去3年間の推移、受診率について教えてください。

答 保健福祉部長 総合検診の対象者は、40歳、50歳、55歳の節目の方で、平成13、14、15年度の順で、2635人、2813人、2909人、受診者は794人、885人、922人、受診率は30・1%、31・5%、31・6%です。

基本健康診査は40歳以上の方が対象となり、2万1611人、2万1073人、2万1912人、受診者は1万3377人、1万1837人、1万3358人、受診率は51・5%、56・2%、

62%です。

総合検診は検診回数や1回に受診できる定員も限られていることから、受診できない方もおり、その方には、それぞれのがん検診を基本健康診査を含めて各医療機関で無料で受診できる旨、説明し、受診するよう勧めています。

第2期埋立地開発状況について

平野 芳子(政新クラブ)

2期埋立地の急激な人口増と開発により交通問題、公共施設の問題、治安・安全の問題などが解決されないまま開発が推し進められようとしています。新町地域における現状の問題点と今後の公共施設整備を当局ではどのように認識しているのか伺います。

市長 新町地域については現在、住宅開発等により市街化が進む一方、シンボルロードに集中する自動車への対応といった問題や人口増加に対応した公共施設整備の整備を初め三番瀬の保全・再生問題、また東京湾前面の水際線の開放さらにはパークウェイ沿道における未処分用地の今後の対応など数多くの課題が山積していることを認識しています。

公益施設整備に対する市民ニーズについては平成15年度に行いました市民意識調査において新町地域の要望として全体的に新町地域に求められるようになっているために必要な施設としての要望として病院が29・6%と最も高く、次いで交番が24・2%、公園緑地と老人施設が同率の20%の順になっています。

市長の政治姿勢について

元 木 美奈子(日本共産党)

市長が読売新聞社を提訴した裁判の判決で、裁判所側は供述が真実性に富むものであること、泰成から市長に不明朗な金員が多額に提供されたという点において一貫しており、格別な変更はないと判断したと、判決文に述

べてありますが、裁判所側の判決内容等市長はどのようにお感じになられているのか伺います。

市長 この訴訟はあくまで民事訴訟であり、当事者間の司法上の関係を決するもので、公益を争っているものではなく、議会でお答えすべきものではないと思いますが、誤解を生むような質問がありましたので触れさせていただきます。

この訴訟に関しては、私に対する事実に関する報道、これに対して名誉毀損の民事訴訟を起したところですが、ただ、それに対して本来であれば事実の認定がなされなければならぬと思いましたが、論点がかみ合わず、結果として取材にあたっ

障害児教育について

秋葉 要(公明党)

障害児教育について、今までの基本概念と取組み及び主要な実施事業の内容について、また特別支援教育体制整備への認識について伺います。

教育総務部長 今までの障害児教育は特殊教育の概念の中で障害の種類と程度に応じて教育を行うことを基本的な考えとしてきました。本市では、特殊学級と通級指導教室で障害に応じたきめ細かい指導を行い、また通常の学級にも障害のある児童・生徒を受け入れ、必要に応じて補助教員を配置、校内の通常学級との交流や合同行事による特殊学級間の交流も実施してきました。

次に、特別支援教育体制整備の認識については、教職員が通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童・生徒への認識を深めること、学校の全教職員を対象の児童・生徒を支援していくこと、関係機関との連携を深め、各学校での特別支援教育体制の整備を進める必要があると考

えています。教育委員会として国や県の動向を把握しながら各学校を支援していきたいと思っています。

大型公共事業発注と市内業者活用の実態について

山崎 次雄(無所属)

浦安市は大型公共事業受注者に対し、できるだけ下請けとして市内業者を活用するようお願いしていますが、過去5年間で一億五〇〇〇万円以上の工事落札者の地元活用はどの程度あったのか伺います。

市民経済部長 過去5年間の実績は、平成11年度は該当がなく、平成12年度は工事を2件発注し、地元業者6社が下請工事を受注しています。平成13年度は工事を9件発注し、うち1件は地元企業との共同企業体が落札し、下請けとして地元企業が1社入っています。残り8件のうち3件の工事は、地元企業19社が下請工事を受注していますが、5件は下請工事を受注していません。

平成14年度は、4件の工事を発注し、うち1件は地元企業による共同企業体が落札しており、残り3件の工事は、地元企業12社が下請工事を受注しています。平成15年度は、7件の工事を発注し、うち4件の工事は地元企業16社が下請工事を受注していますが、残り3件については下請工事の受注はありません。

平成16年度は、4件の工事を発注し、うち1件は地元企業による共同企業体が落札しており、残り3件の工事は、地元企業12社が下請工事を受注しています。平成17年度は、7件の工事を発注し、うち4件の工事は地元企業16社が下請工事を受注していますが、残り3件については下請工事の受注はありません。

地球温暖化対策について

森野 卓郎(日本共産党)

京都議定書が発効し、浦安市でも実行計画を定めています。最新の新聞報道では、県や政令指定都市ではほとんど効果を上げていないと報道されていますが、浦安市の状況を質問します。

環境部長 この計画での温室効果ガス排出量の削減目標は、平成11年度を基準年として平成17年度までに一般事務施設系で3・5%、廃棄物処理施設系では可能な範囲で最大の抑制を目

標に設定し、一般事務施設系では、省エネルギーに配慮した物品の購入や電力消費、自動車燃料消費量等削減などを全庁的に進め、廃棄物処理施設系では、啓発活動、分別収集の徹底、集団資源回収の推進、事業系ごみ減量の推進などにより、廃棄物の焼却量の抑制を図ってきました。

平成15年度実績ベースでは、一般事務施設系の温室効果ガス排出量は基準年と比較で10・5%上回り、廃棄物処理施設系では平成15年度では6・7%の増加にとどまったことは、これまでの廃棄物の削減、資源化の取り組みの効果があつたものと認識しています。

境川について

岡本 善徳(政新クラブ)

境川の江川橋から新橋にかけては川幅も狭く、この部分だけは境川のわきに人家も迫り、護岸境界を一目で確認できるような境界道路もなく、このような状況で改修工事が難しいのはわかりますが、その結果が現在の状況であるのではないかと伺います。

建設部長 この2月に実施されました境川の境界査定については、河川区域と民有地の境界が確定されていることから、河川管理者である千葉県が、河川沿川の地権者の方を対象に境界確定のために行ったものです。目的は、平成17年度から護岸補修に向けて千葉県が実施計画を策定するにあたり、河川区域を確定するために行ったものです。

対象区域は、宮前通りの新橋から大三角線の江川橋までの延長600mの区間で、地権者は猫実地区が34名、堀江地区35名となっています。

防災対策について

深 作 勇(清和会)

新潟県中越地震の被災地では、救援物資が到着するまでの間、食料や飲料水、トイレ、赤ちゃんのミルクが不足し、大変困窮したと聞きましたが、本市のいわゆる要援者必要物品は、どの程度の災害規模で想定し、何人分を見込んだ備蓄か伺います。

総務部長 地域防災計画では、マグニチュード7・2、震源の深さ20kmの地震が浦安直下で発生を想定し、死者数249人、全壊建物1586棟、罹災者21000人を想定しています。備蓄食糧は、サバイバルフーズ336000食、高齢者・幼児用として雑炊31600食、アルファ米6450食、飲料水は耐震性飲料用貯水槽、プールの水の浄化などを合せ1431トン、トイレは、車いす用の組み立て式簡易トイレ70基を含む組み立て式簡易トイレ260基、ポータブルトイレ320台です。ミルクの備蓄はなく、市内の大型小売店と災害時の生活必需品等の物資供給協定を結んでいます。小千谷市の教訓も踏まえ、ミルクの備蓄も今後検討していきたいと考えています。

要介護者のショートステイ対応について

金子 喜一(公明党)

要介護者のショートステイの対応について、平成18年度に特別養護老人ホームのショートステイが20床増床することから、緊急用のショートステイの確保を検討すべきと考えますが、市の考えを伺います。

市長 特別養護老人ホームでは、平成16年7月までは緊急用のベッドを3床確保していましたが、年間を通じて稼働率が2割程度で、一方では通常のショートステイを利用希望で待機の方が多くことから、通常時の利用待ちを減少するため緊急用ベッドを廃止しました。なお、新規利用者の緊急時のショートステイの受け入れは、利用者の医療依存度や急激な環境変化による様態の変化等、利用者の状況把握ができないことを考慮すると、重大事故防止や感染予防の観点から受け入れが難しい状況です。ただ、平成18年度には市のショートステイ20床増床や聖隷福祉事業団の整備する介護老人保健施設の利用が開始予定のため、その運営状況を見ながら、別に緊急時の受入体制の必要を検討していきたいと考えています。

家庭系ごみ指定袋について

田所 由香(無所属)

かねてからの懸案であった家庭系ごみ指定袋制度導入について、3月15日号の広報うらやす、指定ごみ袋特集号が出されました。

この広報を第1弾として、来年1月の実施に向けて、どのように市民に周知を図っていくのか伺います。また、価格の最終的な基本方針は決まっているのか伺います。環境部長 来年1月の実施に向けて、今後、広報うらやす、ピーナスニュース、市ホーム

ページなどを通じて周知を図っていきます。また、市内各所で市民説明会を開催するとともに、市のイベントなどでも随時啓発に努めていきたいと考えています。

最終的な基本方針については、家庭系指定ごみ袋の価格は、袋を認定して、それを自由競争により小売店で販売することから、統一した価格にはなりません。東京都や近隣市の指定ごみ袋の価格は30リットルの燃やせるごみの袋で、1枚当たり8円から15円の間で販売されているようです。

夜間における公共施設の駐車場の管理について

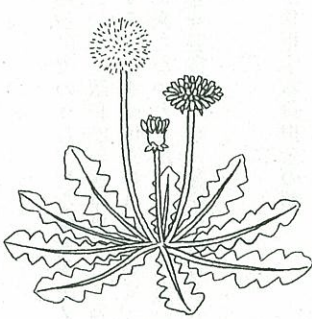
空岡 信耶(無所属)

夜間における公共施設、市の駐車場の管理について、どこが管理しているのか、すべての駐車場の管理について、また管理責任の内容、夜間の駐車の実態について詳細な説明と状況を含めて答弁を求めます。

都市整備部長 都市整備部では、高洲中央公園、太陽の丘公園、日の出公園、中央公園などの公園での駐車場は公園緑地課で管理し、運動公園内の駐車場運営は、総合体育館や屋内水泳プールの運営との関連から、平成17年度から市民スポーツ課が運営することになっています。

運動公園及び高洲海浜公園駐車場は夜間駐車場の入口を閉鎖しています。特に、運動公園駐車場はワンボックス型の車2台、普通自動車1台に対し、これまで警告書を張るなどの対応を講じています。

経営企画部長 契約管財課の所管です。総合駐車場を含めた庁舎周辺の駐車場を管理しています。不法駐車は、総合駐車場に放置車両2台が確認されており、警察に相談をしています。



各常任委員会の審査から

第1回定例会で、所管の委員会に付託された各議案及び陳情は、2月28日、3月1日総務常任委員会、2、3日教育民生常任委員会、4、7日建設経済常任委員会それぞれ審査されました。

ここでは紙面の関係で、委員会で行われた主な議案の質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

総務常任委員会

議案第1号 平成16年度一般会計補正予算(第3号)

問 平成16年度の施政方針では財政力指数の関係から、地方税法の規定により、大規模償却資産の一部が県の課税分となり、四億円程度の減収になるとされていたが、その状況と平成17年度の見通しを聞きます。

答 当初四億円の見込みでしたが、が、実際精査して県に納めたのは、一億七〇〇〇万円ほどになります。平成17年度についても同様に県に納める部分が出てくるかと考えています。

問 第2期埋立地関連負担金追加の内容を説明してください。

答 今回、公益施設負担の見直しについて県企業庁と調整してきましたが、既に約束されている負担金の残額である一億八〇〇〇万のうち、今年度は一億円を負担していただくことで、おおむね協議が整いましたので補正計上しました。

問 広報うらやす等発行費二〇五〇万円更正減の内容を説明してください。

答 記事量の増加を見込んだことと、世帯数の増加に伴い発行部数が増える見込みでしたが、いずれも見込みを下回ったことから印刷製本費が余りました。

また、世帯数がふえたにもかかわらず、新聞の折り込み部数の増加がほとんどなかったこと、政策特集の編集時期の関係からレイアウトを外部委託できなかった部分もあったことから委託料が減額となりました。

問 消防団員報酬等経費二四七万九〇〇〇円更正減の理由を説明してください。

答 新しい団員の入団を考えたが、当初163名の体制を予定しましたが、実際は147名で始まり、12月に3名の入団がありましたが、その報酬の差額を減額するものです。

問 地方債償還元金追加について説明してください。

答 平成15年度に起債をした斎場整備事業及び若潮公園整備事業を当初は、据置期間があり、その間は利子しか発生しない政府資金と想定していましたが、翌年度から元金の償還が始まる銀行引受債、民間資金に変わったことから追加するものです。

議案第18号 市税条例の一部を改正する条例の制定について

問 市内でいろいろな温泉が掘られている中で、入湯税は、すべての施設にかけられるのか。

答 本市では銭湯の料金で入れる一般公衆浴場にはかけませんが、スーパー銭湯のように高額な料金を取る施設に対してはかかるという条例です。

教育民生常任委員会

議案第1号 平成16年度浦安市一般会計補正予算(第3号)

問 奨学資金貸付金収入について、一三〇〇万円の追加で担当の努力がうかがわれます。今年度末の未収金はどの程度になるのか伺います。

答 平成15年度末では130人、三五〇二万二七四円の滞納がありました。

平成16年度末の見込みは、全額滞納者が13人で二五〇万円、一部滞納者が45人で一〇〇〇万円、償還計画未提出者が16人で七〇〇万円、合計一九五〇万円を見込んでいます。

議案第29号 契約の締結について(仮称浦安市立第16小学校(仮称浦安市立第8中学校の一部)建築工事請負)

問 プールが小学校、中学校で1つとなつていますが、小学校と中学校で1時間の時間数が違いますが、時間の組み合わせが重なってしまうことが想定されますが、その辺の議論の経過を伺います。

答 プールの使用は、小学校では年間8ないし10時間、2時間連続の授業で実施しています。

問 中学校は1時間の授業で10時間、中学1年生が必須、2、3年は選択という学習指導要綱となっていることから、時間のシミュレーションをした結果、最大限15学級でも十分可能だという結論でプールは1つという方向にしました。

(仮称浦安市立第17小学校建築工事請負)

問 芝生広場は計画されているが、市が進めているグラウンドの芝生化は見られないのですが、グラウンド緑化という観点からどのように今回進めてきたのか伺います。

答 芝生広場については、子どもたちに生きた教材として扱ってもらおうという部分を主に考えてきました。

生き物です。芝が傷んだり、枯れたり、またははげたりしたときは、子どもたちがかわいそうだなと思う心が養えれば、芝生としては維持できるというふうに判断しました。

一番のポイント子どもたちが自分たちで育てて、自分たちで使って、自分たちで壊して、さらに再生させていくというむしろ心の育成の部分で役立てたいと考えています。

浦安市特有の台風時などの潮風による被害が今の状態では未知であり、前進を踏みとどまったところでは、これをクリアし、また、学校での取り組みが行えるという手が挙げた時点で前に進みたいと思っています。

建設経済常任委員会

議案第15号 安全で安心なまちづくりの推進に関する条例の制定について

問 この条例をつくる一つの根拠として、浦安は県内で一番犯罪が多いと説明したのはどのようなデータによるものなのか伺います。

答 県警発表の人口一人当たりの年間の犯罪発生件数のデータがあり、浦安の場合、平成14年度では345.99件、県内3位です。平成15年度は349.75件で1位になっています。また、16年度は351.96件、アバンゾート内の万引きを抜くと297.25件で、千葉市に次いで2位となり、これが浦安が県内で犯罪発生件数が最も多いという表現をした根拠となります。

議案第16号 斎場の設置及び管理に関する条例の制定について

問 斎場の開館日及び新たな施設については指定管理者にする市の方針があると思うが、なぜこの施設は指定管理者ではないのか伺います。

答 開館日は施行規則のなかで定めたいと考えていますが、現状では、火葬場と葬儀式場は別々な形になり、火葬場は1月1日から1月3日までと友引の日、葬儀式場は、12月31日から1月3日までと友引の前日一応休場日、あとは開館日といった形でのところは考えています。

指定管理者については、市としては斎場の管理運営の実績がない状況や実態を把握していない時点で、火葬場と葬儀式場を一体的に運営した実績がある企業が現時点ではないことから、実績のない民間企業を指定管理者に指定して管理運営を行わせることについて、安全、運営面を考慮し、また市として斎場の管理運営の実態を把握する必要性を含め、当初は市で管理を行うと考えたとことです。

議案第19号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 この条例の目的について、あらためて伺います。

答 本来事業者は廃棄物処理法の規定で、みずからの事業によって生じたごみは、みずからの責任で処理するという原則があります。しかし小規模の少量一般廃棄物を排出する事業者は、往々にして一般家庭ごみに紛れて排出するケースがこれまでも随分見られ、市民からも苦情があったという状況がありました。市の廃棄物減量等推進審議会からも、この事業系の少量廃棄物の排出者に対する有料指定袋の導入が提言されています。こういったことから、事業系少量廃棄物の排出者に対する排出の適正化が一つの大きな目標だと認識しています。

可決された発議・意見書

浦安市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

浦安市乳幼児医療費の助成に関する条例(平成6年条例第1号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項を次のように改める。

市長は、乳幼児の疾病又は負傷に係る医療のうち、社会保険各法又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)その他の法律の規定により医療に関する給付を受けた場合において、当該給付の額が医療に要する費用の額に満たないときは、その満たない額に相当する額から次の各号に掲げる額を控除して得た額を医療費として助成するものとする。

(1) 附加給付金の額

(2) 法令の規定に基づき国又は県が負担する負担金の額

附則

(施行期日) この条例は、平成17年8月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

2 (医療証の申請等の行為の特例措置) 改正後の浦安市乳幼児医療費の助成に関する条例(以下「改正後の条例」という。)に基づく医療証の交付申請、医療証の交付その他の行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

3 (経過措置) 改正後の条例の規定は、施行日以降に受けた医療に関する給付に係る乳幼児医療費の助成について適用し、施行日前に受けた医療に関する給付に係る乳幼児医療費の助成については、なお従前の例による。

浦安市に県立養護学校の分校の設置を求める意見書

浦安市の小中学校に通学していた障害を持つ子ども達は、中学校卒業後、市内に自立に向けた教育施設がないために、高等部は県立市川養護学校に進学せざるを得ない状況です。

とって、自立のための集団教育を受けることのできる重要な施設であり、各々の障害に対応した教育環境を整えていくことは、自立をより促していくものです。

また、高等部からの通学では教育環境の変化に対応できず、入学当初は心を閉ざしてしまう場合もあり、そして、慣れない通学は子ども達への負担だけではなく、保護者への負担も大きいものとなります。

つきましては、障害を持つ子ども達がいずれも適切な教育を受けることのできる環境を整えていくため、浦安市への県立市川養護学校の分校設置を含めた教育環境整備を求めます。

1. 浦安市内に千葉県による養護学校分校を設置すること。
2. 高等部通学のためのスクールバス運行を充実すること。
以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

企業からの資金提供問題調査特別委員会の調査経費について

企業からの資金提供問題調査特別委員会に要する調査経費は、平成17年度においては、一〇〇万円以内とする。

会派代表 総括質疑

第1回定例会では、2月25日の本会議において、4人の議員がそれぞれの会派を代表して、また、無所属の議員1人が質疑を行いました。ここでは、紙面の関係で主な質疑及びその答弁の要旨について掲載いたします。

政新クラブ

問 施政方針の中で市長は、行政課題の認識ということ、次世代の育成支援の中では新しいアイデアや取り組みを検討していくと述べています。

また、高齢化の問題は、ネガティブではなくポジティブにとらえ、地域のまちづくりを生かしていくシステムづくりが求められていると述べています。

これらの行政課題の実現に向けてどのように考え、取り組むのか、具体的にお伺いをいたします。

答 施政方針の中で放課後児童・生徒の過ごし方について、新しいアイデアや取り組みの考え方には、社会全体での子育て支援は少子化対策の緊急の課題であると認識しています。

少子化や核家族化の進行などにより家族の規模が縮小する一方、家族の形態は多様化し、さらに両親の共働きなどで子どもたちの放課後の過ごし方や遊びの様子も大きく変わってきたと言われています。

このような子どもたちを取り巻く環境の変化を背景に、市としても児童育成クラブの整備などに努めてきていますが、平成17年度は食育の問題や世代間の交流などにも取り組むとともに、さらなる検討を行っていく必要があると考えています。

高齢者の関係については、現在、全国的にも若いまちと言われている本市でも今後、団塊の世代が65歳を迎える2015年ごろには高

なお、四万九千〇〇〇円の減額理由は、定期預金で見込んだものが一部普通預金となったことや、一部の普通預金について運用利率が見込みを下回ったものです。

今後の見通しは、これまで財政調整基金の運用は普通預金の場合、0.001%から0.005%、また定期預金の場合0.02%から0.02%でそれぞれ運用されてきています。この実績を踏まえ今年度の運用はほぼ最終予算どおりとなるものと見込んでいます。

答 ペイオフ解禁に向けた対策として、昨年11月に浦安市公金管理及び運用協議会を設立し、また浦安市公金管理協議会を設置しました。

今後は、この基準をもとに協議会に諮りながら安全・確実かつ効率的な管理・運営に努めていきますが、現在のところ基本的には基金の場合、定期預金や国債などでの運用、また歳計現金の場合には普通預金を想定しています。こうした中で、預金による運用の場合、預金先、金融機関の安全性といった点が前提となります。したがって、協議会では公金を預金する金融機関の選定に際して金融機関の財務分析を行い健全性の実態を把握し、また預金先金融機関の経営状態についても常時情報収集に努めるとともに、分析及び評価を行うこととなっています。

さらに、平成17年度には、専門的な知識や経験から助言を得るために専門員の配置も予定しています。市としては、これらの考えをもとに、公金の管理・運用に当り万全を期していきたくと考えています。

問 一般会計補正予算で、総務費、基金金、積立金について、基金の運用利率は何%となっているか、また今後運用利率の見通し、併せて、この4月からペイオフが導入されますが、市としてはどのように考えておられますか、安全でなおかつ最大限の運用利回りという観点からお伺いいたします。

答 財政調整基金を例に説明しますと、預金先ごとに利率が変わりますが、普通預金は、これまで0.001%から0.005%で運用され、定期預金は、0.02%から0.2%で運用されてきています。

問 日本共産党 施政方針と平成17年度一般会計予算に関連して、三位一体の改革による影響は、人口が多く、1人当たり所得が高い自治体ほど税収が多く、その逆では税収が少なくなり、補助金削減額と財源移譲額がほぼ見合うとしても将来にわたって保証はない、財源不足が生じかねないと考えますが、

当局の考えを伺います。

答 我が国では、これまでの中央集権システムの中で国の税の6割を握り地方に配分してきましたが、中央集権システムが限界にきている中で、まず住民に一番近い地方自治体に権限と財源を与え、地方の知恵を使うといった転換が迫られていると認識しています。こうした中で、国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の改革を一体的に進めることにより、地方自治体の自己決定、自己責任を拡大し、自由度を高めて地域に合った創意工夫に富んだ施策を展開することにより、市民ニーズに対応した多様な個性豊かな地域づくりを目指すもので、その方向性は大きいと評価しています。

問 平成17年度介護保険特別会計で、老年者控除の廃止、公的年金等控除の縮小などこれまでの非課税者が対象外になり、保険料が値上がりする高齢者が新たに生れることが懸念されますが、本市の場合、この影響をどのように試算されているか伺います。

答 対象者の高齢者控除以外の所得控除の有無によって住民税が非課税から課税になる方もいると思いますが、介護保険料の賦課に必要なのは、介護保険法施行令第38条の規定により当該世帯における市民税の課税状況や前年の合計所得金額で、当該年度の所得控除に関する把握はしておらず、平成16年度の実績ベースでの試算はできません。

問 介護保険特別会計補正予算で、本年度は第2期介護保険事業計画の2年目ですが、今回の補正予算で財政安定化基金貸付金の借入れを行うとのことですが、こうしたことは過去にもあったのか、借入れに係る今回の補正内容と補正に至った理由について伺います。

答 財政安定化基金からの借入れは、平成14年度に国の介護給付費負担金が年度内に満額交付されなかったことで財源不足となり、二一〇〇万円の借入れを行ったことがあります。

補正に至った理由は、新聞報道等にもあるように全国的な傾向として介護保険制度の浸透により要介護認定の大きな伸びが見られ、これに伴い給付費も大きく伸びており、本市でも同様の傾向となっており、また、給付費に充てる歳入は、国からの調整交付金の交付割合が引き下げられたことなどにより当初見込額を下回り、歳入では減額となり、歳出が増加したことで歳入不足を補うため財政安定化基金貸付金を借入れるものであります。

問 現在、多くの自治体では行政評価に取り組んでおり、事業評価は本市でも行っているように市のホームページなどで公表されています。先進自治体では進捗状況などの評価を行う施策評価の導入を進めているようですが、市長は施政方針の中で事業評価をさらに進めて施策評価・政策評価にまで踏み込んで検討する時期が来たかと思っているとのことですが、本市ではどのように考えているのか伺います。

答 本市では、行政の処理する客観的な成果指標等により事業事業自体の効率性や上位施策の手段としての有効性など検証を評価することにより、事業の改革・改善を進めるとともに、職員の意識改革を図るために事業評価を導入しています。

新年度では各施策にこれまでにどのように取り組んできたかのよう

な成果が上がったのかを示せるよう施策評価の導入を進めていきたいと考えています。

問 安全で安心なまちづくりの推進に関する条例について、市民の責務の危険性と裏腹の条例と部分もありません。この辺をどのように認識しているのかお示しください。

答 犯罪を防止するためには警察に依存するだけでなく、市民みずから積極的にこれに取り組む、近隣の人々と手を組んで防犯意識を高め、そのための施策の一つとして、食育の問題を取り上げていますが、本市が平成17年度に取組もうとしている食育について、具体的検討内容、食育に取り組む予定の期間、予算、時期、対象者を伺います。

答 食育への取り組みは、子どもが生涯を通じて健康づくりの基礎となる食生活、栄養について正しい知識、行動が持てるよう家庭、地域、学校、行政が一体となって取り組む必要があると考えています。そのための体制づくりや役割分担など市民が参加する健康うらやす21推進検討委員会及び地域保健と学校保健が連携を図る場として連絡推進部会を設置し、検討していくものです。

問 食育の予算は、平成17

現在、多くの自治体では行政評価に取り組んでおり、事業評価は本市でも行っているように市のホームページなどで公表されています。先進自治体では進捗状況などの評価を行う施策評価の導入を進めているようですが、市長は施政方針の中で事業評価をさらに進めて施策評価・政策評価にまで踏み込んで検討する時期が来たかと思っているとのことですが、本市ではどのように考えているのか伺います。

本市では、行政の処理する客観的な成果指標等により事業事業自体の効率性や上位施策の手段としての有効性など検証を評価することにより、事業の改革・改善を進めるとともに、職員の意識改革を図るために事業評価を導入しています。

新年度では各施策にこれまでにどのように取り組んできたかのよう

新年度では各施策にこれまでにどのように取り組んできたかのよう

請願・陳情の審査結果	
趣旨採択されたもの	
平成16年 請願第3号	『浦安市の公立小中学校の学校給食のシステムと「食材内容」についての見直しと安全性強化』に関する請願
継続審査となったもの	
平成16年 陳情第13号	東京湾アクアライン通行料金の普通車800円による社会実験を要望する意見書採択に関する陳情
不採択となったもの	
平成16年 請願第4号	『浦安市の公立幼稚園のお弁当の「食材内容」についての、見直しと安全性強化』に関する請願
平成17年 陳情第1号	「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情

予算の審査

浦安市の向こう1年間の仕事の計画。

平成17年度各会計予算の総額は760億8700万円

です。

各常任委員会において当局に対し具体的な質疑応

答が行われ、その結果は3月14日の本会議で各常任委員長から報告され、原案どおり可決されました。

総務常任委員会

(一般会計)

補助金検討委員会の設置目的と検討内容を説明ください。

答 既存の補助金の評価及び交付に当たっての基準の策定が目的です。各委員が補助金の資料を見ても補助対象経費が明確になっていないという現状で、補助金の額が、なぜその額になっているのか説明が非常に難しいことから、十分説明ができる金額に変えていきたいということで議論をしていただいているところです。

問 公共施設長期保全計画の対象施設をお知らせください。

答 今後施設の実態調査を行い、分類等を行う予定ですが、現在約300ある公共施設のうち、既に大規模改造の基準がある学校、教育施設や木造建築物を除いた、鉄骨、鉄筋等の建築物で市民の利用頻度が高いものを対象に考えています。

問 電子入札システムの開発経費を再び計上した理由を聞きます。

答 平成16年度は一般競争入札で導入しましたが、次年度は公募型の指名競争入札で一部導入する予定であることから、システム自体をカスタマイズする必要があり、予算計上しました。

教育民生常任委員会

(一般会計)

問 教育民生常任委員会に係る予算は全体の50%を超える状況で、大型事業もあり、民生費は25%を占めています。市民の生活や健康、様々な面で補助を行うという立場から真剣に予算に取り組み精査を行っていると思いますが、大綱的な面で答弁ください。

答 平成17年度予算は、一般会計では、社会福祉総務費の中の国民健康保険特別会計繰出金を除き一億二千万円、衛生費の中の保健衛生費分は二億六千万円、児童福祉費分は一億四千万円、合計一億五千万円、対前年比4%増、また介護保険特別会計として三億五千万円、対前年比21%増です。

平成17年度予算は、一般会計では、社会福祉総務費の中の国民健康保険特別会計繰出金を除き一億二千万円、衛生費の中の保健衛生費分は二億六千万円、児童福祉費分は一億四千万円、合計一億五千万円、対前年比4%増、また介護保険特別会計として三億五千万円、対前年比21%増です。

予算編成にあたり、平成18年にオープン予定の新浦安駅前複合施設内に建設される障害者等就労支援施設の整備費、また同複合施設内に建設予定の在宅介護支援センター及び保育園の整備運営事業経費、短期入所施設の増床を図るため、浦安市特別養護老人ホームの大型改修費、また隣接地での民設民営による介護保険施設建設のための補助金、さらに世代間交流事業や健康増進事業としては「花いっぱい」みんなで育む健康事業、あるいは児童・生徒の個食などの食育に関する問題に取り組む個食児童対策等を反映させました。

このようにさまざまな行政課題をこたえるべく予算編成を行ったところです。

問 育児支援家庭訪問事業補助金の事業内容を伺います。

答 出産間もない時期にさまざまな原因で療育が困難になっている家庭に対し、保健士、助産師、保育士などの専門職が訪問指導を行うというものです。本来、児童の養育に支援が必要でありながら、積極的なみずから支援を求められないような方に対して訪問するもので、育児に対して負担感が多少でも軽減されて、それが児童虐待に結びつかないことを兼ね合わせた新しい事業で浦安市でも取り入れていこうということです。

問 建設経済常任委員会

(一般会計)

問 弁天ふれあいの森公園整備事業の内容とグリーンハウスの説明をお願いします。

答 弁天ふれあいの森公園の整備は、全体で3.3ヘクタールあり、平成16年度に約0.9ヘクタールほどを対象に工事を行っています。平成17年度は、首都高速湾岸線のエリアの工事を進める予定で、この中に駐車場やトイレ、グリーンハウスなどの施設を整備するために二億六千万円の工事費を計上しました。

またグリーンハウスは、この公園の中にビオトープや花の畑など市民の皆さんや団体の中で花の緑化活動等を行うスペースと考えています。また併せて防災倉庫も一体的に備えた形で計画を進めています。

問 スーパー防犯灯の説明と設置を予定している場所を具体的に教えてください。

答 スーパー防犯灯とは、防犯カメラ、非常ベル、非常用赤色灯及び警察署と直結したインターホンなどが備えられた装置です。

そして、何か緊急時、そこを通行中に誰かが暴漢に襲われるということなどがあれば、防犯灯のボタンを押すことによって赤色灯が回転し、ブザーが鳴って、警察と直接通話できるという装置です。

具体的な設置場所は、人通りがある程度あり、犯罪が実際に起こっている、見通しが悪く、犯人が身を潜める場所があり、助けを呼べるような場所が近くにないなどの条件で今考えて、具体的には、クロバーインターを降った美浜の左右のところが、他にまだ案の段階なのですが東野三丁目と弁天一丁目にかかる歩道橋の両端を予定しています。

弁天ふれあいの森公園の整備は、全体で3.3ヘクタールあり、平成16年度に約0.9ヘクタールほどを対象に工事を行っています。平成17年度は、首都高速湾岸線のエリアの工事を進める予定で、この中に駐車場やトイレ、グリーンハウスなどの施設を整備するために二億六千万円の工事費を計上しました。

またグリーンハウスは、この公園の中にビオトープや花の畑など市民の皆さんや団体の中で花の緑化活動等を行うスペースと考えています。また併せて防災倉庫も一体的に備えた形で計画を進めています。

スーパー防犯灯の説明と設置を予定している場所を具体的に教えてください。

スーパー防犯灯とは、防犯カメラ、非常ベル、非常用赤色灯及び警察署と直結したインターホンなどが備えられた装置です。

そして、何か緊急時、そこを通行中に誰かが暴漢に襲われるということなどがあれば、防犯灯のボタンを押すことによって赤色灯が回転し、ブザーが鳴って、警察と直接通話できるという装置です。

具体的な設置場所は、人通りがある程度あり、犯罪が実際に起こっている、見通しが悪く、犯人が身を潜める場所があり、助けを呼べるような場所が近くにないなどの条件で今考えて、具体的には、クロバーインターを降った美浜の左右のところが、他にまだ案の段階なのですが東野三丁目と弁天一丁目にかかる歩道橋の両端を予定しています。

遊漁船業振興事業補助金の内容をお願いします。

この事業は、遊漁船共同組合に対し事業経費の一部を補助するものです。補助対象事業としては市民潮干狩り、浦安洋上探訪、小学生の稚魚放流及び洋上散策、境川の乗船体験、市民屋形船のような事業への補助金です。

遊漁船業振興事業補助金の内容をお願いします。

この事業は、遊漁船共同組合に対し事業経費の一部を補助するものです。補助対象事業としては市民潮干狩り、浦安洋上探訪、小学生の稚魚放流及び洋上散策、境川の乗船体験、市民屋形船のような事業への補助金です。

平成17年度 予算に対する討論

討論(賛成)

平成17年度一般会計予算は、対前年度当初予算比で3.9%の減となり、国の三位一体の改革の中で地方自治体を取り巻く情勢は依然厳しい状況にあります。こうした状況下でメリハリのきいた積極予算を編成し、昨年度とほぼ同額の一般会計当初予算として五億二千万円を減らすと決まっています。平成17年度は、第3次実施計画の策定に当たっての年度であり、第2次実施計画の2年度目の実績、進捗状況を的確に判断し、主要な行政課題である将来の担い手となる次世代の育成支援は、本市においても安心して子どもを産み育てられるまち、子どもたちが健康やかに成長できるまちを目指すまじぶりの重要性を深く認識しています。

また、昨年の自然災害の猛威は記憶に新しく、加えて幼児や子どもたちが多く集まる生活現場の人的危機などの回避に向けた取り組みを早急に進める必要があります。

このような社会情勢の中、幼稚園転用を含む新たな保育園整備、小学校建設に伴う児童育成クラブの整備、市民待望の斎場がオープンします。さらに、安心・安全なまちづくりの観点から、地域防災計画の改定事業、常備消防力向上のための消防庁舎整備事業、市内犯罪を抑制するための防犯活動経費など、積極的に計上されています。

こうしたことから、的確な行政運営を通じ、基本目標の実現に向け、第3次実施計画の策定に当たって平成17年度一般会計予算に賛成するものです。

(反対)

一般会計予算案には、公共施設長期保全計画策定事業、借上げ方式による市営住宅の増設、コミュニティバス新路線の導入検討、交通バリアフリー道路特定事業、児童育成クラブの分室整備や保育園の増設など、市民の切実な願いの前進であり、評価できる事業も少なくありません。

しかし、以下のような理由を述べて反対するものです。

第1は、企業や団体など癒着のない市政運営が期待できないという点についてです。

市長が市業務の受注者から資金提供を受けたとされる疑惑は、払拭されません。こうした市長の市政執行のことは、非常に残念ながら入札制度の抜本的・本格的な改革に手をつけることができないのではないかと大いに懸念されます。資金提供疑惑について、真相を明らかにするとともに、政治をゆがめるこれまでの金権体質の企業癒着の政治をきっぱりと断ち切ることを、公正・公平な市政運営を求めるものです。

第2は、国や千葉県に右に左の構造改革を推進していることです。

国の三位一体の改革を地方自治体と対等に議論できたことは地方自治体の歴史に大きな一歩を記したと持ち上げ、国や県の言いなりで、競争と成果主義の改革推進、民営化促進路線を進める市長の政治姿勢のもとで編成された予算であるという点です。

(賛成)

新年度当初予算は、平成16年度当初と比較すると二億五千万円、3.9%の減です。しかし、16年度分には減税補てん償の一括償還が含まれ、また、給食会計は一般会計に計上し、これを差し引くと、一般会計では実質ベースで四億四千万円、0.1%の減と見なすことができます。これは、人口増など今後の本市の新年度の動きを見るときに、経済情勢も勘案して、まず妥当な金額と言えそうです。

歳入面では、自主財源が前年度比で二億九千三百万円の減ですが、財政調整基金からの繰入れを減らしたことに起因しており、心配することはないでしょう。

歳入歳出の分析面では、地方分権、地方主権者の主権論の立場から、指摘すると、国からの税源移譲で所得課税と新設された一億四千万円増え、一方、国・県からの補助金や負担金は一億一千万円削減されました。結果的には、削減された事業に昨年度を補って一億四千万円がプラスで残り、他の事業に使えます。

新年度予算は、それぞれの議員が市民ニーズとして提言した施策が生かされております。ただし、苦言の部分では、当初予算に比べて、これまで予算と補正に対する考え方が若干甘いのではないかと指摘します。本来予算は、それを使って具体化していく、にもかかわらず、隠し予算的に持っている、最終で補正する、これはどうにもいただけないと思います。この辺は新年度予算に關しましては、くれぐれも留意していただきたい。

編集後記

新緑の季節を迎え、皆様いかがお過ごしでしょうか。本号は第1回定例会について編集いたしました。さて、私どもは今号をもって任期を終了することになりました。任期中、皆様方のお陰をもちまして大過なく「議会だより」を発行することができましたことを深くお礼申し上げます。

今後ともますます「議会だより」をご愛読いただきますとともに、一層のご支持をお願い申し上げます。浦安市議会事務局 浦安市議会事務局 浦安市議会事務局 浦安市議会事務局

◎ 深作 勇 ○ 金子 喜一
森野 卓郎 丹下 剛
石井 清 広瀬 明子
折本ひとみ 岡本 善徳
内田 悦嗣
委員長 ○ 副委員長

市議会ホームページのお知らせ

市議会のホームページでは、定例会の日程のお知らせや平成9年第1回定例会からの会議録などがご覧いただけます。また、議員個人が開設しているホームページもリンク

ホームページアドレス

<http://sv2.city.urayasu.chiba.jp/discuss>

- 本市への視察訪問(1月～3月)
- 1/12 宮城県富谷町(図書館)
- 1/19 沖縄県那覇市(PFI事業)
- 1/26 岡山県玉野市(図書館)
- 2/1 東京都多摩市(図書館)
- 2/4 大阪府東大阪市他(図書館)
- 2/8 静岡県藤枝市(図書館)
- 2/10 北海道栗山町(図書館)
- 2/16 佐賀県伊万里市(図書館)
- 3/22 郷土博物館
- 3/23 宮崎県宮崎市(PFI事業)
- 3/31 静岡県富士宮市(PFI事業)
- 岡山県津山市(100条委員会)